

決 算 報 告 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

所 在 地 大阪府門真市北島町12-20

法 人 名 社会福祉法人 晋栄福社会

理 事 長 濱 田 和 則

事業所名

事業・拠点 [0001:晋栄福祉会]

晋栄福祉会資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	取	介護保険事業収入	3,212,159,000	3,175,629,164	-36,529,836
		老人福祉事業収入	205,300,000	203,571,093	-1,728,907
		保育事業収入	1,378,270,000	1,376,695,224	-1,574,776
		障害福祉サービス等事業収入	49,770,000	48,784,979	-985,021
		医療事業収入	102,180,000	98,845,368	-3,334,632
		その他の事業収入	35,300,000	29,568,329	-5,731,671
	入	借入金利息補助金収入	440,000	432,180	-7,820
		経常経費寄附金収入	750,000	495,000	-255,000
		受取利息配当金収入	295,500	157,711	-137,789
		その他の収入	54,144,000	50,666,487	-3,477,513
		事業活動収入計(1)	5,038,608,500	4,984,845,535	-53,762,965
	出	人件費支出	3,228,460,000	3,173,615,940	54,844,060
		事業費支出	661,525,000	624,816,708	36,708,292
		事務費支出	580,568,000	547,884,413	32,683,587
		支払利息支出	49,900,900	49,714,839	186,061
	その他の支出	21,995,000	20,273,986	1,721,014	
	事業活動支出計(2)	4,542,448,900	4,416,305,886	126,143,014	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	496,159,600	568,539,649	72,380,049	
施設整備等による収支	取	施設整備等補助金収入	464,017,000	464,009,000	-8,000
	入	設備資金借入金収入	405,000,000	405,000,000	0
		その他の施設整備等による収入	4,800,000	5,119,593	319,593
		施設整備等収入計(4)	873,817,000	874,128,593	311,593
	出	設備資金借入金元金償還支出	296,028,000	296,045,000	-17,000
		固定資産取得支出	1,074,210,000	1,070,321,725	3,888,275
	その他の施設整備等による支出	65,880,000	67,796,677	-1,916,677	
	施設整備等支出計(5)	1,436,118,000	1,434,163,402	1,954,598	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	562,301,000	560,034,809	2,266,191	
その他の活動による収支	取	積立資産取崩収入	250,000	4,597,850	4,347,850
	入	その他の活動による収入計(7)	250,000	4,597,850	4,347,850
	出	長期運営資金借入金元金償還支出	16,250,000	16,248,000	2,000
		積立資産支出	61,274,000	66,050,814	-4,776,814
		その他の活動支出計(8)	77,524,000	82,298,814	4,774,814
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-77,274,000	-77,700,964	426,964
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	143,415,400	-69,196,124	74,219,276	
	前期末支払資金残高(12)	915,394,281	947,803,853	32,409,572	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	771,978,881	878,607,729	106,628,848	

事業所名

事業・拠点 [0001:晋栄福祉会]

晋栄福祉会事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	3,175,629,164	0	3,175,629,164
		老人福祉事業収益	203,571,093	0	203,571,093
		保育事業収益	1,376,695,224	0	1,376,695,224
		障害福祉サービス等事業収益	48,784,979	0	48,784,979
		医療事業収益	98,845,368	0	98,845,368
		その他の事業収益	29,568,329	0	29,568,329
		経常経費寄附金収益	495,000	0	495,000
	サービス活動収益計(1)		4,933,589,157	0	4,933,589,157
	費用	人件費	3,266,568,798	0	3,266,568,798
		事業費	627,903,623	0	627,903,623
		事務費	549,323,093	0	549,323,093
減価償却費		292,943,858	0	292,943,858	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-93,032,070	0	-93,032,070	
サービス活動費用計(2)		4,643,707,302	0	4,643,707,302	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		289,881,855	0	289,881,855	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	432,180	0	432,180
		受取利息配当金収益	157,711	0	157,711
		その他のサービス活動外収益	52,039,222	0	52,039,222
	サービス活動外収益計(4)		52,629,113	0	52,629,113
	費用	支払利息	49,714,839	0	49,714,839
		その他のサービス活動外費用	21,818,016	0	21,818,016
サービス活動外費用計(5)		71,532,855	0	71,532,855	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		18,903,742	0	18,903,742	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		270,978,113	0	270,978,113	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	464,009,000	0	464,009,000
		その他の特別収益	4,511,679	0	4,511,679
		特別収益計(8)		468,520,679	0
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-6,558,000	0	-6,558,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	464,009,000	0	464,009,000
		その他の特別損失	73,443,271	0	73,443,271
特別費用計(9)		530,894,272	0	530,894,272	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-62,373,593	0	-62,373,593	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		208,604,520	0	208,604,520	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,556,878,848	2,556,878,848	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,765,483,368	2,556,878,848	208,604,520
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		40,000,000	0	40,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		2,725,483,368	2,556,878,848	168,604,520

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法。
- ・有価証券で時価のないもの
移動平均法による原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
 - ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
 - ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。
 - ・リース資産
当法人にリース資産は有りません。
- #### (3) 引当金の計上基準
- ・退職給与引当金
大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づく、事業所負担額の累計額。
兵庫県社会福祉協議会の民間社会福祉事業職員退職共済制度に基づく、事業所負担額の累計額。
 - ・賞与引当金
夏期賞与の支給見込額のうち1月分～3月分に対応する金額。

3. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更、平成27年度から新社会福祉法人会計基準に基づき会計処理を行っています。

4. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次の通りです。

- ・大阪民間社会福祉事業従事者共済会が主催する退職共済制度
- ・兵庫県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
- ・社会福祉施設職員等退職手当共済が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下の通りです。

- (1) 法人全体の財務諸表
(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表
(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表
(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 本部 拠点 (社会福祉事業)
 - 「本部」
- イ 門真 拠点 (社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ナーシングホーム智鳥」
 - 「ナーシングホーム智鳥短期」
 - 「デイサービスセンター智鳥」
 - 「ちどりヘルパーステーション」
 - 「ちどりケアマネジメント」
 - 「ちどり訪問看護ステーション」
 - 「門真診療所」
 - 「地域包括第4支援センター」
- ウ くすのき 拠点 (社会福祉事業)
 - 「くすのき介護センター」
 - 「くすのき介護相談センター」
- エ 大和田ちどり 拠点 (社会福祉事業)
 - 「小規模多機能大和田ちどり」
 - 「デイサービス大和田ちどり」
- オ サンハウスときわ 拠点 (社会福祉事業)
 - 「サンハウスときわ」
- カ 老人福祉センター 拠点 (社会福祉事業)
 - 「門真市老人福祉センター」
 - 「門真市ふれあいシニア・ハウス」
- キ サンハウス北島 拠点 (社会福祉事業)
 - 「サンハウス北島」
- ク 宝塚 拠点 (社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム宝塚ちどり」
 - 「特別養護老人ホーム宝塚ちどり短期」
 - 「グループホーム宝塚ちどり」
 - 「デイサービスセンター宝塚ちどり」
 - 「宝塚ちどりヘルパーステーション」
 - 「宝塚ちどりケアマネジメント」
 - 「宝塚診療所」
- ケ 中山 拠点 (社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム中山ちどり」
 - 「中山ちどり短期入所」
 - 「グループホーム中山ちどり」
 - 「小規模多機能中山ちどり」
 - 「デイサービスセンター中山ちどり」
 - 「中山ちどりヘルパーステーション」
 - 「中山診療所」
 - 「ケアマネジメント中山ちどり」
 - 「中山介護員養成研究所」
 - 「中山サポートハウス」
 - 「中山24時間モデル事業」
 - 「中山福祉有償運送」
 - 「中山ヘルパー第2」
- コ 中山ケアハウス 拠点 (社会福祉事業)
 - 「ケアハウス中山ちどり」
- サ 福寿荘 拠点 (社会福祉事業)
 - 「宝塚市立養護老人ホーム福寿荘」

- シ 萩の台 拠点 (社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム萩の台ちどり」
 - 「萩の台ちどり短期」
 - 「デイサービスセンター萩の台ちどり」
 - 「萩の台診療所」
 - 「萩の台ちどりケアマネジメント」
- ス 高山 拠点 (社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム高山ちどり」
 - 「特別養護老人ホーム高山ちどり短期」
 - 「デイサービスセンター高山ちどり」
 - 「高山ちどりケアマネジメント」
 - 「高山診療所」
- セ 茨田 拠点 (社会福祉事業)
 - 「茨田大宮ちどりデイサービスセンター」
 - 「茨田大宮ちどりヘルプステーション」
 - 「茨田大宮ちどりケアマネジメント」
- ソ 智鳥保育園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「智鳥保育園」
 - 「門真児童クラブ」
- タ 東野田ちどり保育園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「東野田ちどり保育園」
 - 「小規模保育東野田ちどりキッズ」
- チ 城東ちどり保育園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「城東ちどり保育園」
 - 「小規模保育ちどりキッズ」
- ツ 東中本保育園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「東中本保育園」
- テ 北恩加島保育園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「北恩加島保育園」
- ト いちぶちどり保育園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「いちぶちどり保育園」
 - 「いちぶ児童クラブ」
 - 「小規模保育いちぶちどりキッズ」
- ナ 中之島ちどり保育園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「中之島ちどり保育園」
 - 「小規模保育中之島ちどりキッズ」
- ニ 御堂筋本町ちどり保育園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「御堂筋本町ちどり保育園」
- ヌ 川面ちどり保育園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「川面ちどり保育園」
 - 「川面児童クラブ」
 - 「川面児童クラブ第二」
- ネ たかとりちどり保育園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「たかとりちどり保育園」
- ノ 壱分町 拠点 (社会福祉事業)
 - 「壱分町グループホーム」
 - 「サポートハウス壱分町ちどり」
- ハ 門真(障害) 拠点 (社会福祉事業)
 - 「ちどり相談支援センター」
 - 「ちどり障害児相談センター」
 - 「ちどりヘルプ障害」
 - 「デイサービスセンター智鳥障害」
 - 「ナシツグホーム智鳥短期障害」

ヒ 神戸元町ちどり保育園 拠点 (社会福祉事業)

「神戸元町ちどり保育園」

フ 鶴見包括 拠点 (公益事業)

「鶴見包括支援センター」

「鶴見包括支援センター介護予防」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,682,870,146	246,495,875		1,929,366,021
建物	6,656,796,509	283,280,107		6,940,076,616
合計	8,339,666,655	529,775,982	0	8,869,442,637

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

土地 (基本財産)	1,929,366,021
建物 (基本財産)	6,940,076,616
計	8,869,442,637

担保している債務の種類および金額は以下の通りです。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	5,132,707,000
計	5,132,707,000

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下の通りです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	8,727,667,684	1,787,591,068	6,940,076,616
建物	1,015,136,679	26,679,800	988,456,879
構築物	36,724,762	11,310,195	25,414,567
機械及び装置			0
車両運搬具	73,994,690	62,829,250	11,165,440
器具及び備品	449,001,796	298,026,390	150,975,406
有形リース資産			0
ソフトウェア等	40,401,877	17,234,172	23,167,705
無形リース資産			0
合計	10,342,927,488	2,203,670,875	8,139,256,613

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし